

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進	施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課		
				課長名	木下	内線	481
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部土木管理課、教育委員会事務局教育施設課						
行政評価	分野	IV	環境先進都市				
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現				

目的 パリ協定を踏まえて策定された国の「地球温暖化対策計画」や「ゼロエミッション東京戦略」で定めるエネルギー消費量・CO2排出量の削減目標を基に改定した「荒川区地球温暖化対策実行計画」に基づき、区民・事業者・区が一体となって脱炭素社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	持続可能性	3.40	3.41	—	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	区全体のエネルギー消費量（単位：TJ）	6,492	—	—	6,264	5,957	令和元・2年度は集計中
②	区全体の温室効果ガス排出量（単位：千t-CO2eq）	684	—	—	633	547	令和元・2年度は集計中
③	エコ助成利用件数	159	125	80	160	250	
④							
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	80,269	57,379	▲ 22,890	地方税等	0	0	0
	物件費	31,312	25,440	▲ 5,872	国庫支出金	0	471	471
	維持補修費	3,509	3,120	▲ 389	都支支出金	8,809	6,211	▲ 2,598
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	18,025	22,067	4,042	使用料及び手数料	368	395	27
	減価償却費	6,683	6,123	▲ 560	その他	1,020	1,023	3
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	10,197	8,100	▲ 2,097
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,604	3,491	▲ 1,113	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 134,448	▲ 109,520	24,928
	その他行政費用	243	0	▲ 243	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	144,645	117,620	▲ 27,025	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 134,448	▲ 109,520	24,928
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	2	2	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2	2	当期収支差額(e)+(h)	▲ 134,448	▲ 109,518	24,930	

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	流動負債	4,198	2,949	▲ 1,249	
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	285,989	278,188	▲ 7,801	賞与引当金	4,198	2,949	▲ 1,249
	土地	265,981	265,981	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	307,343	279,385	▲ 27,958	固定負債	39,117	17,687	▲ 21,430
	建物減価償却累計額	▲ 288,902	▲ 268,210	20,692	特別区債	0	0	0
	工作物等	7,997	7,997	0	退職給与引当金	39,117	17,687	▲ 21,430
	工作物等減価償却累計額	▲ 6,430	▲ 6,965	▲ 535	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	43,315	20,636	▲ 22,679
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	242,674	257,552	14,878	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	242,674	257,552	14,878	
資産の部合計	285,989	278,188	▲ 7,801	負債及び正味財産の部合計	285,989	278,188	▲ 7,801	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 物件費が減少した理由は、環境・清掃フェア等が中止となったことによるものである。
- 補助費等が増加した理由は、省エネエアコン助成事業を実施したことによるものである。
- 行政収入の都支出金が減少した理由は、都補助の対象事業である集合住宅の省エネ診断等の実績減によるものである。
- 行政収入のその他は、東京都のみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金等である。
- 貸借対照表に計上されている有形固定資産は、エコセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○令和2年度に策定した地球温暖化対策実行計画で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、令和9年度までに平成12年度比で36%削減としている。</p> <p>○また、区全体の温室効果ガス排出量の削減目標は、令和9年度までに平成12年度比で24%の削減を目指している。温室効果ガスは平成19年度から減少を続けてきたが、平成23年度以降は東日本大震災の影響により電力のCO2排出係数が上昇し、削減幅が縮小している。</p> <p>○運輸部門、産業部門等（以下「事業所」という。）のCO2排出量は減少しているが、従業員数が少なく、小規模な事業者になるほど削減目標の設定等を行っていない傾向である。</p> <p>○区においては、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、脱炭素社会の実現に向けて、具体的かつ実効性のある施策につながる新たな条例の制定の準備を進めている。</p>
課題	<p>○エネルギー消費量を部門別にみると、家庭部門の割合が最も多く、その内訳をみると、購入電力が約半分を占めており、区民の省エネルギー行動への意識啓発が求められている。</p> <p>○事業所に対するアンケート調査の結果によると、省エネルギーやCO2排出量の削減を進める上での課題として「コストの問題」という回答を最も多く挙げており、47%を占めている。また、「ノウハウがない」という回答も26%あり、各種助成制度の充実を図るとともに、正しい知識の普及啓発を図る必要がある。</p> <p>○平成12年度から区全体のエネルギー消費量は減少傾向にあるにもかかわらず、CO2排出係数の上昇に伴いCO2排出量は平成23年度以降増加しているため、更なるCO2削減対策として次世代エネルギーの導入や低排出係数の電力への切り替え等を促進する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○各家庭での省エネルギー行動の周知を強化することで日常的な省エネルギー行動の実践に加え、再生可能エネルギーの機器の導入を促進し、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。</p> <p>○事業所における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入など、エネルギー合理化につながる計画的な設備投資の支援を行うことに加え、省エネルギー診断等による適切な運転方法の見直しを実施できるように啓発を行い、より削減効果の高い省エネルギー型ビジネススタイルへの転換を促進する。</p> <p>○さらに、区全体のエネルギー消費量、CO2排出量の継続的な削減に取り組むため、区民、事業者、区が一体となって、家庭や事業所に対する普及啓発を積極的に進めていく。</p> <p>○次世代の環境行動の担い手である子どもに対しての環境教育を充実させ、早期から環境意識の醸成を図り、環境区民を育成していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区は住民に最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
環境区民大賞運営費	07-01-01	14,588	8,908	1,130	901	推進	推進	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広げるためにも重要であるため、推進する。
省エネ対策費	07-01-03	26,053	17,848	16,594	10,264	推進	推進	住宅や事業所等への再生可能エネルギー関連設備の導入を推進することにより、地球温暖化防止やヒートアイランド対策を促進する事業であるため、推進する。
地球温暖化対策推進費	07-01-04	12,826	19,782	3,975	3,769	重点的に推進	重点的に推進	地球温暖化対策として脱炭素型の地域社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区（行政）が協働して取り組むための荒川区地球温暖化対策実行計画を、今後も重点的に推進する。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-05	26,014	26,852	14,906	16,936	推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設であるため、推進する。
環境推進事業費	07-01-06	22,406	16,312	5,589	3,671	重点的に推進	重点的に推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものであるため、重点的に推進する。
環境率先行動事業費	07-01-07	12,772	8,168	1,266	1,005	推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進する。
省エネ・節電対策事業費	07-01-08	19,628	17,224	7,237	14,696	推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ対策に取り組むことにより、更なるエネルギー消費量の削減を目指すものであるため、推進する。
環境啓発事業費	07-01-09	10,358	2,528	2,392	0	推進	推進	普及啓発を中心とした環境キャラバン等を実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であるため、推進する。
合計		144,645	117,622	53,089	51,242			